

おくたま 町議会だより



138号

平成 18 年 8 月 5 日
発行 奥多摩町議会
電話 (0428)83-2111

第 2 回定例町議会

第 2 回定例会は、6 月 8 日から 13 日の会期 6 日間にわたり開催されました。

町長提出

議案と結果

議案 15 件を審議し、いずれも原案どおり可決、または承認しました。

専決処分

平成 17 年度一般会計補正予算

地方交付税等の交付決定に伴い、歳入歳出総額が補正されました。

町税賦課徴収条例の一部を改正する条例
国民健康保険税条例の一部を改正する条例

地方税法の一部を改正する法律の施行に伴い、条例の一部が改正されました。

条例

白丸デイサービスセンターの設置及び管理運営に関する条例

白丸デイサービスセンターの開設に伴い、後の議案と併せ、社会福祉法人グリーンウツドを指定管理者として、管理運営を行う規定が整備されました。

濃緑の中を流れ落ちる、不動滝（小中沢）

人事行政の運営等の状況の公表に関する条例

職員の任免や職員数、給与や勤務時間等を公表する規定が整備されました。

事務手数料条例の一部を改正する条例

農業委員会の選挙による委員の定数条例の一部を改正する条例

職員の勤務時間、休日休暇等に関する条例の一部を改正する条例

保健福祉センター条例の一部を改正する条例

文化会館条例の一部を改正する条例

平成18年度一般会計補正予算(第1号)

災害復旧費の不足による増額が、主な内容です。

消防ポンプ自動車購入契約について

指定管理者の指定について(指定期間3年)

白丸ディスプレイセンター

奥多摩処理区下水道管渠

建設工事その1請負契約について
奥多摩処理区下水道管渠建設工事その2請負契約について

諸活動報告

総務文教常任委員会

5月15日、午前9時30分より委員6名の出席のもと、東京消防庁奥多摩消防署において視察研修を実施しました。

当日は、消防署の概要説明の後、救急救命の対処方法についての訓練状況の視察及び説明を受けました。

現在は本庁とのコンピュータの接続により、奥多摩消防署館内のどこにいても、即消防庁全体の個々の救急車、消防車の動向が把握できるとの説明を受け、改めて東京消防庁における先進的な救急システムの充実と、施設及び機材

の近代化を感じました。また、当日は実際の救助活動を体験するため、ヘリコプターに同乗し上空から町内の視察を行い、奥多摩町においても「災害の状況によりヘリコプターに医師及び救急救命士を乗せ、都心部と変わらない救急体制の確立を推し進める。」との署長のことが、委員全員が早期に実施できることを期待して、午後0時に視察を終了しました。

なお、翌日に境内でがけ崩れが発生し、発災4時間後には町長と消防団長がヘリコプターに同乗し、上空から現場周辺の確認を行ったと聞き、改めて奥多摩消防署が我町での安全、安心の町づくりにおいてかけがえのない存在であることを、再確認しました。

4月30日、全委員の出席のもと、午後1時に役場を出発し峰谷地区に完成した、食肉処理加工施設の視察を行いました。

経済厚生常任委員会

当日は、鹿の解体を視察すべく、捕獲に合わせあえて日曜日に実施しましたが、観光産業課長や担当職員に出席をいただき、施設の概要説明の後、解体作業を視察することができました。

鹿1頭から商品化される食肉の割合は、重さにして約15%程度で、皮や内臓はすべて廃棄処分とし、加熱することが条件であるとの説明を受け、将来にわたる鹿の安定供給と採算性を考慮すると、かなり厳しい状況が伺えましたが、この施設では羊や猪も解体処理し販売する計画のことから、今後、当町の特産品となり、町おこしの一助となることを期待して、午後3時20分に閉会しました。

吊り下げられた鹿を前に説明を受ける

救急救命訓練のようす

臨時議会

6月16日と7月4日に、第1回と第2回の臨時議会が召集され、第1回では百条委員会の設置、第2回では委員の定数を変更し、全議員が委員になることを、それぞれ議決しました。百条委員会とは、地方自治法第100条の規定により、事件や事故が起こった際、市町村議会で設置した特別委員会に調査権が与えられることになっていきます。

今般、山のふるさと村管理運営委託費の流用問題を巡り、調査特別委員会を組織し、真相を解明すべく、月数回のペースで委員会を開催しています。遅くとも、次号(139号)ではその結果をお知らせできるように、努力してまいります。

一 般 質 問

まちづくり・長期総合計画・教育問題等について質す！

18年6月議会では、13日の第2日に8名の議員が質問を行いました。(通告順)

原島國蔵議員

町として環境 ISO14001の認証取得について

(答)重要な取り組みであることは理解している。環境に対する意識を高める

原島 美しい町づくりと町民の環境意識の向上を図るため、町民参加型環境ISOを取得する考えがないか。

町長 ISO14000シリーズは、国際標準機構が定める「環境マネジメントシステム規格」。当町の自然環境を維持していくためには、ISOの取得は重要な取り組みであると理解しているが、取得経費や外部監査経費などの予算措置が必要であり、都内でも取得しているのは一部の清掃事務所等である。自然環境の保全に対する意識を町全体で高め、かけがえない豊かな自然を守り、暮らしやすい奥多摩

を作り上げていくことに、たゆみない努力を重ねていく必要がある。

今回の4月の人事異動について

(答)事務引継ぎは速やかに行われ、事務執行に支障が生じないよう努力している

原島 行政の人事異動の目的は何か。適材適所の起用で更なる行政サービスの向上が図れるか。

町長 多様化する住民のニーズ、地方分権の推進による地方自治の役割の拡大などから、職員の高揚と資質の向上を求めるとともに、異動した職員については新鮮な緊張感が生まれ、意欲のある職務の執行に努めている。異動しなかった職員についても、責任あるリーダーシップをとり、それぞれ連携をとりなが

ら行政サービスに努めている。

今回の異動は全体で44名と大規模になった。行政改革実施計画どおり、組織の改変を視野に入れ行つた。事務引継ぎは速やかに行われ、事務執行に支障が生じないよう努力している。

(答)基礎知識や技能を確実に身につけさせることが重要。子どもを地域全体で守る取り組みを進めている

原島 義務教育のありかたと今後の課題、通学路の安全確保や防犯カメラの設置、防犯ブザー配布等の対応について、現況について問う。

教育長 これからの義務教育に期待されていることは、国際化や高度情報化が進む中で、将来わが国の発展を担い、世界で活躍することが期待されている

子供たちに、自分の可能性を十分発揮するための基礎となる知識や、技能を確実に身につけさせることが重要と考えている。

子供の安全対策の「学校現場の現況について」は、安全対策の徹底が重要であり、質問の措置は無論であるが、学校、家庭、地域、警察との連携やセーフティ教室の開催など犯罪防止教育の充実に努めている。また、各学校では、子ども110番の家の設置や、安全マップの作成、教育委員会でも腕章や自動車のステッカーの作成、配布など、子どもの安全は地域全体で守る取り組みを進めている。

竹内和男議員

第四期長期総合計画推進のための住民参加と協働について

(答) 住民の自発的な参加が重要であり、その環境づ

くりを積極的に推進する竹内 長期総合計画の現にあたっての住民と行政の協働については、ボランティア組織の育成と活用が、必要不可欠なものとなっている。

町長 長期総合計画の現にあたっての住民と行政の協働については、ボランティア組織の育成と活用が、必要不可欠なものと考えている。

「山のくらし創造プロジェクト」では、今年3月、住民及び地域が一体となり、新しい観光まちづくりの計画等に関し、調査、研究及び審議を行うため、観光ビジョン策定委員会を設置した。委員構成は9名中8名が公募委員、1名が町外の有識者で、各分野の幅広い意見を取り入れ策定していきたい。

海沢を拠点とするグリーンツーリズム事業も、地域住民のご支援、ご協力の中で整備をしてきたが、公募による施設管理者も決定し、来年4月にオープンする。今後、この施設運営

にあたっては、管理者の下で引き続き地域ボランティアの協力を得ていきたいと考えている。

まちづくりについては、町の全職員が一丸となって取り組んでいくことは勿論だが、それ以上に住民の方々、一人ひとりの自発的な参加が重要であり、今後各分野にわたり、政策の策定段階と同様に、実施段階においても、その環境づくりを積極的に推進していく。

師岡 智議員

町有財産(山林)の返還(期限満了)について町の考えを問う

(答) 残された期間は3年余り。各地区に職員が出向き、よりよい解決に向け協議していく

師岡 期限満了に伴う町として基本的な考えを。現在まで管理に尽力し

てきた各地区に対してどのように対応を考えているか。今後この基本財産の運営管理についてどのような考えを持っているか。

町長 明治22年に誕生した古里村で、自治体としての基盤強化と、統一した新たな村づくりを推進するための中心的な施策として、明治43年、各集落の所有する山林を村有林としたもので、「部落有財産統一に関する協定」を結び、各自が立木を共有する目的で99か年の地上権設定登記がなされ、今から3年後の平成21年11月にその期間が満了するものである。地上権設定地は古里地区全体で58筆、576町歩と広大な面積で、小丹波地区の101名の共有を始め、400名あまりによる登記がなされ、現在も山林経営が行われている。町では、平成14年に助役を長とする「地上権設定地問題検討委員会」を内部に設置し、今後の方針等を検討してきた。

文書では2度お願いは

したが、原則として地上権の消滅する平成21年11月以後に、抹消登記をし、立木を全て伐採し、更地にして返還していただく方針。しかし、地上権設定時の経緯や木材価格の低迷等を踏まえ、期限満了後も立木を伐採するまでの間は、引き続き山林経営ができるよう、賃貸借契約、分収林契約等を含め、地上権者と十分協議し、解決していきたいと考えている。

ほとんどが経済林として経営され、戦後の復興や経済の発展に大きく貢献してきたものであると同時に、先祖代々多くの人々の力により育てられた山林。各地区の皆さんと十分協議していきたい。

氷川地区の町有林と同様に、直接管理を行う。自然林への転換や花木の植栽も、一つの方法と考えている。

教育問題について、小中一貫教育について思う

(答) 解決すべき問題が数

多く、町の教育の今後のあり方を考える際の検討課題としていきたい

師岡 小学校高学年に、2年後には英語を週1時間必修とする。中学校の2学期制。小中一貫教育制への取り組み。

教育長 児童・生徒が一人ひとりの個性や能力を開花させ、豊かな人間関係を通して、自立心や社会性を伸ばしていくことが、公立小・中学校の使命であり、その条件整備に取り組んできた。

現在、国際理解教育の一貫として、小学校全学年に外国人指導助手を派遣し、年間66時間の英語活動を実施し、興味や関心を高める面で成果を上げており、今後、中学生の海外派遣とも関連付け、学校教育の特色として更に推進していきたい。

ゆとりのある教育活動が可能になる反面、行事の対応、学習意欲等の課題も指摘されており、既に実施している学校の状況、保護

者の意識、児童・生徒の生活リズムへの影響等、調査研究していく。

児童・生徒の減少傾向が続く中、個々の能力に応じたきめ細かな指導が可能である一方、学級の編成替えがない等、多様な人間関係の中で自他を育む機会を与えるためには、意図的な取り組みが必要であると考え。

教育委員会としては、現在「小・中連携教育」に取り組んでいるが、カリキュラムの編成、指導方法の充実、教職員の人的配置、施設整備や活用方法等、解決すべき問題が数多く、小中一貫教育については、町の教育の今後のあり方を考える際の検討課題としていきたい。

小澤春義議員

知恵を出し合う町づくりについて

(答) 残された期間は3年

余り。各地区に職員が出向き、よりよい解決に向け協議していく

小澤 地域の客観的状況把握や問題点を、単なる場当たりの見方で終わっていないか。基礎調査はなされていたか。長期総合計画を進めるにあたっては、地域住民総参加の体制づくりが必要ではないか。

町長 今回策定した第4期長期総合計画は、策定の段階において「まちづくり住民委員会」で、町の全般にわたる基礎資料を作成し、その資料を基に検討してきた。商業における現況は、細かい数値は省くが、店舗数は減少しているが、売上高は増加傾向にある。しかし、廃業を余儀なくされる商店も多く、商店街を取り巻く環境は大変厳しい状況にある。

議員(ご提言の)ように、長期総合計画を進めるにあたっては、町の長所・短所を明らかにし、住民総参加による体制づくりと住民

一人ひとりの参加意識の高揚が重要であり、異なった視点からの町外の人の意見も重要である、と私も考える。具体的に、「古里を語る会」の開催についてご提案をいただいた。町を出た人、年の人々の意見と協力をいただきながら、行政を推進する必要性は十分に理解できるので、今後計画する事業について、このことに十分配慮したなかでまちづくりを推進していきたい。

島崎利雄議員

国道411号線境内の土砂崩壊について

(答) 更なる点検強化と安心して道路が利用できるよう、災害防止に努めていく

島崎 町として、今までの取組み、対応、原因究明は。現状の復旧の見通し、その対応は。被害者への

生活支援、早期に自宅に帰宅の対応を。東京都に国道、都道の総点検を重視して取り組みの要望を。

町長 住民皆様に多大なご迷惑をおかけしたが、幸いに人的被害が無かったものの、家屋付近まで崩壊するという、非常に危険な崩壊となった。直ちに現場の状況を確認し、早朝の交通対策と、交通途絶による以西の緊急時対応等を各機関に要請し、東京都建設局、奥多摩消防署及び関係機関のすばやい対応により、その日のうちに通行可能となり、非常に感謝しているところである。

平成15年4月ごろ、近隣住民より家屋と道路の間に亀裂があるとの連絡があり、この4月にも住民及び議員から連絡があり、ともに地域整備課職員が早々現地を調査し、西多摩建設事務所へ状況説明に行き、早急に対策をお願いした。その結果、奥多摩工区において落石防止柵の設置を開始した翌日の崩壊であった。原因は西多摩

建設事務所で、現在調査を行っている。

ご存知のとおり、道路は片側通行が可能になり、電気、通信、及び松村駐在所への水道等のライフラインも即日復旧している状況。崩壊現場も、崩壊拡大を防ぐため、モルタル吹付けを実施し、完了している。本復旧は、5月31日に関係地権者及び地域住民の公聴会を実施し、東京都の今後の復旧計画による対応が待たれるところである。

当日、町営住宅入居による生活の場の確保を実施し、使用料については条例により免除し、現在安心して住まわれていると聞いている。固定資産税についても、条例の規定により減免とし、災害のお見舞いとしては、町並びに社会福祉協議会の規定により、5月15日に災害見舞いをさせていただいた。

また、早期に自宅に帰宅できることに對しては、東京都に要望しているが、長期化する場合も考え、道路整備が完了するまでの間、

町営住宅が使用できるよう考えている。

道路管理者である東京都においては、山岳道路の防災対策の強化を図るため、5年毎に橋梁と道路と道路斜面の防災総点検を実施しており、最近は平成16年に実施した。また、今回の崩壊を受け、緊急に町内の国、都道の点検を実施した状況であり、小丹波地区にて一部崩壊危険箇所が発見され、現在対応していると聞いている。今後の整備については、危険度の高いところから、順次災害防除工事を実施し、道路と交通の安全を図りたいとのことである。

都では平成16年11月に「山間部地域防災対策会議」を設置し、当町を含む6市町村と消防、警察、電気、通信事業者も加わり、孤立地区が発生した際の関係機関の情報連絡や応急活動を速やかに行うこととしている。また、道路の監視を一層充実したいとのことである。

町道の点検については、

工事中と工事の開始を待つ危険箇所

平成17年度に危険箇所の調査を実施しており、緊急性の高い箇所から災害防除工事及び状況確認の継続等を実施していく。また、日々のパトロールに加え、バス事業者や郵便局との通信体制の確立を更に強め、町内タクシー会社からも早期に情報をいただき、通行の安全確保に万全を図り、住民皆様が安心して道路を利用できるように、災害防止に努めていきたい。

小河内小・中学校の活用を

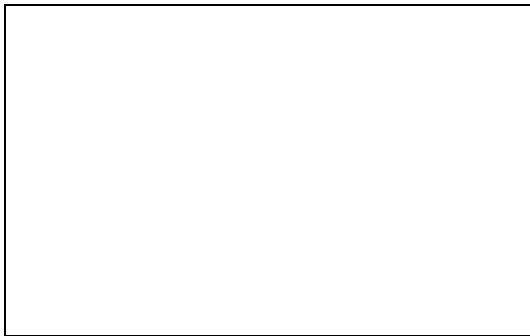
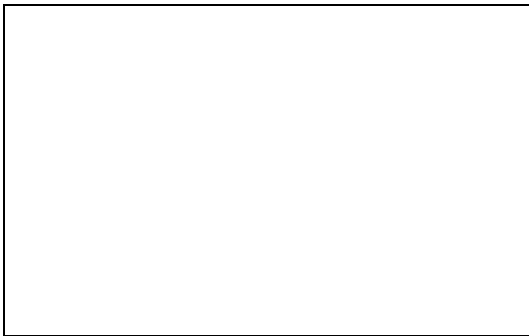
(答) 今後も検討委員会及び観光ビジョン策定委員会で検討を続けていく

は自治会、PTA、テレビ、映画、雑誌の撮影等、一般利用に開放するとともに、体育館、校庭は社会体育施設として利用している。

生活作業部会では、小・中学校の統廃合については、振興作業部会では鶴の湯温泉センター建設用地として、それぞれ検討をいただき、平成16年3月に報告を受けた。その結果、廃校は15年度末とし、3箇所の温泉センター建設候補地の一つとして選定された。また、合宿所や全寮制の学校として民間に貸し付ける提案もなされた。

町ではこの報告を受け、平成16年度に専門業者に調査を委託した結果、大麥代駐車場が温泉センターの適地であり、木造校舎の合宿所等への転用は、構造上大変難しいとの結論を得た。町としては、経費的なことも含め、現在の状態で活用できることを基本としている。

去る5月31日、峰谷地区に鹿肉処理加工施設「森林恵工房・峰」が開設し、今



後二ホンジカの肉を町内の旅館や民宿に卸す予定。「女将さんの会」でシカ肉料理の開発に取り組んでいた。今後はPRに努め、奥多摩の特産として売り出し、地域の活性化を図りたい。今後も小河内小・中学校施設を、地域振興的な観点から有効利用を図られるよう、検討していきたい。

鈴木賢一 議員

奥多摩の林業振興と奥多摩産材を使用した建築に助成を

(答)関係各部署が横断的に連携し、活用を図り、後継者の育成に努める

鈴木 製材技術を持つ人が消えつつある。奥多摩の製材技術を継承し、奥多摩産材のブランド化を図れ
町長 昨年度から町内の製材所、大工さん、工務店

と話し合いの場を設け、住宅等への利用について協議を行っている。しかし、瑕疵担保や早期完工等の点で、地場材は敬遠されやすく、ブランド化の認証についても、人工乾燥施設が無い当町にとって、非常に厳しいものがある。広大な森林を抱える当町にとって、マイナスイメージばかりを嘆くことはせず、様々な利用方法を検討し、花粉症対策事業とも連携し、活用を図っていく。

濱野 満議員

第四期奥多摩町長期総合計画「体験と交流のまちづくり」の中から

(答)計画の実現に向け、更なる努力を重ねていく

濱野 観光ビジョン策定委員会の答申時期について。森林税・環境税・水源税等、森林資源の保全をしていくための方策の

再度の検討。国・都との連携による登山道及び景観整備等。東京都が管理するビジターセンターをエコツーリズムの拠点として、町で運営利用ができないか。森林セラピー事業の概要について。十八年度入込観光調査について。

町長 平成18・19の2か年をかけ、早く答申を行うべく、月に一度のペースで会議を重ねている。

「森林環境・水源税」と「森林交付税」の創設について、それぞれの促進連盟に加入し、実現に向け活動している。

東京都環境局、建設局、産業労働局により、登山道や河川の景観整備等の行政支援をいただいている。交通局も白丸ダム周辺の整備を行っていただいている。今後、さらに連携を密にしていく。

ビジターセンターは、都環境局において、既にエコツーリズムの拠点として機能している。ご指導、ご支援、ご協力をいただく相

手として考えている。

奥多摩駅周辺をコアゾーンとし、総合運動公園上部に森林療法効果を持つトレイルを新たに整備するなど、国が認定する森林セラピー基地に応募し、奥多摩町全体を森林セラピーフィールドとしたいと考えている。

5年ごとに西多摩広域行政圏協議会が行っているもの。中高年の登山者の増加から、調査地点の一つの山のふるさと村を、奥多摩駅に変更した。観光ビジョン策定委員会で、検討資料として活用したい。

増田ひさ子議員

山に設置されたモノレールを将来観光に利用できないか

(答)様々な理由から観光の利用は困難

増田 高齢者になると足も衰え登山も難しくなる

が、モノレールの登山は朗報である。観光で利用できないか。

町長 安寺沢のモノレールは、本仁田山山頂に5分で行ける地点を通過することから、観光利用する利点はある。しかし、国立公園第二種特別地域内に設置したこと、急傾斜で危険、山林所有者の山火事の懸念等から、現在不可能である。

「がん予防」を推進するために無料検診の充実を図ろう

(答)バリウム検査と併用して実施するのが有効である

増田 ペプシノゲンの検査は手軽で容易。無料検診に入れられないか。

町長 ペプシノゲン検査で発見できるのは早期胃がんといわれている。また、5年間は検査結果が有効であることから、バリウム検査と併用して実施するのが有効と考える。

議 会 日 誌

特別委員会

29日 第2回特別委員会

5月から6月にかけて、複数の議員から会派結成届が提出されましたので、ご報告します。

編集後記



盛夏の候、暑中お見舞い申し上げます。

町では、五月一六日の早朝、松村地域に崩落事故が発生し、その現場を見た多くの人たちは、背筋の凍るような思いをされたと思います。被災者の皆様に心からお見舞いを申し上げ、早急な復興を願うものです。

六月に入り、奥多摩町の「山のふるさと村」都委託管理金流用問題が新聞に報道され、町民の皆様をさぞかし驚かせたことと思います。

「広報おくたま」にも町の対応が掲載されておりますが、奥多摩町議会も、全議員で構成する百条委員会(調査特別委員会)を設置いたしました。

一日も早く真相を解明し、皆様に報告できますよう、議員一丸となって活動してまいります。

(増田ひさ子) 原島 國蔵
鈴木 賢一 小澤 春義
澤本 章

5 月

9日 西多摩地区議長会決算
監査

10日 西多摩郡町村議会議長
会定期総会

11日 エコセメント化施設落
成記念式典

15日 総務文教常任委員会視
察

16日 都議会公明党幹事長来
町(安寺沢)

17日 東京都町村議会議長会
臨時総会・議員講演
会

18日 三多摩上下水及び道路
建設促進協議会理事
会及び総会

19日 奥多摩町老人クラブ連
合会総会

三か町村議会議員広域
連絡協議会定期総会
(丹波山村)

21日 多摩・島しよ子ども体
験塾(瑞穂町)

22日 青梅警察懇話会定例懇
親会

25日 青梅交通安全協会定期
総会

26日 青梅商工会議所議員総
会

27日 奥多摩山葵栽培組合定
期総会

31日 森林恵工房・峰開設式

7 月

1日 奥多摩町遺族会総会

4日 第2回臨時会

6日 第3回・第4回特別委
員会

11日 国道139号松姫トンネル
建設促進協議会総会

12日 大多摩観光連盟総会
(大月市)

19日 第4回特別委員会

20日 東京オリンピック都民
集会

21日 議会だより編集委員会

22日 第44回少年少女スポー
ツ大会

25日 奥多摩・檜原間林道鋸
山線改修都道編入促
進協議会定期総会

26日 第38回三鷹・立川間立
体化複々線促進協議
会、第35回多摩地域
都市モノレール等建
設促進協議会合同総
会

29日 デイサービスセンター
「森の時計」開所式

31日 第5回特別委員会

31日 第1回臨時会

23日 天祖山監視委員会

26日 第1回山のふるさと村
管理運営委託費調査
特別委員会(以下、
特別委員会)

会派名	所 属 議 員 名
日本共産党	島崎利雄
公 明 党	増田ひさ子
新 政 会	師岡 智 澤本 章 小澤春義 前田悦男 鈴木賢一
地球環境	小川幸男
暁 会	竹内和男 原島國蔵
風	小林 勤
大 地	濱野 満

9月定例町議会

平成18年第3回定例町議会(9月定例会)は、9月第2週からを予定しています。細かい日程は、決定次第防災行政無線でお知らせします。

たくさんの方の傍聴をお待ちしています。